

平成30年6月15日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04321

研究課題名(和文)デンマークにおける生涯学習実践の構造に関する質的研究

研究課題名(英文)A Qualitative Research of Lifelong Learning Practices and Its Structure in Contemporary Denmark

研究代表者

坂口 緑(SAKAGUCHI, Midori)

明治学院大学・社会学部・教授

研究者番号：10339575

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：デンマークにおける生涯学習実践の構造に関して、文献調査に基づく歴史のおよび思想的考察、そして聞き取り調査を用いた社会学的考察を行い、その結果、次の点があった。第一に、政治学の領域で論じられている「福祉国家の再編」問題がデンマークにおいても教育と雇用を結びつける生涯学習政策によって対応されてきた点、第二に、その際、フォーマルな教育機関、ノンフォーマルな教育機関、そしてNGOでの成人教育プログラムにおいて対応している点、第三に、そのすべてのプログラムにおいて、デンマークにおけるデモクラシー思想が重視されており、それが社会的統合の観点から追求されている点である。

研究成果の概要(英文)：On the structure of lifelong learning practices in Denmark, historical and ideological consideration based on literature survey and sociological consideration using interview survey were conducted. As a result, the following points was found. Firstly, the issue of 'reorganization of welfare state' discussed in the field of political science has been addressed by lifelong learning policies linking education and employment in Denmark. Secondly, on that occasion, they utilize the formal educational institutions, the non-formal educational institutions, and the NGO for adult education programs. Thirdly, all those programs, emphasizing the Democratic ideology in Denmark, and it is pursued from the viewpoint of social integration.

研究分野：生涯学習論

キーワード：生涯学習政策 デンマーク 通学制国民高等学校 ボランティアセクター 社会的統合

1. 研究開始当初の背景

本研究を構想した理由は、日本の生涯学習実践について、対象について、また政府や行政と、ボランティアセクターとの協働の在り方について検討すべきではないかという問題意識があったからである。

生涯学習政策の対象について、日本では社会教育法の制定(1949年)以降、勤労青年をはじめとする若者支援が重点的に展開されてきた。しかし高度経済成長期を経た1980年代以降、各地の事情を個別に反映させるという政策誘導にともない、生涯学習実践のターゲットは中高年に偏る傾向を見せている(内閣府2012「生涯学習に関する世論調査」)。個人のライフコースが多様化しているにもかかわらず、若者の自立については学校、職場、あるいは個人にその責任のほとんどがまかされ、結果として社会から疎外され放置され「なんとかやっていく」しかない個人が少なくない(中西・高山編2012『ノンエリート青年の社会空間』大月書店)。疎外の克服というポール・ラングランの理念を考えると、生涯学習、雇用、福祉の各領域にわたる広義の社会教育という観点にたち、現在も、生涯学習実践に関する政策を再考する時期にさしかかっていると考える。

2. 研究の目的

本研究は、生涯学習政策の分析という観点から、デンマークにおける若者(18-29歳)の自立支援を中心とする生涯学習実践に焦点を当て、多層的なレベルで展開される学習機会の構造を明らかにすることを目的とした。デンマークの生涯学習実践に着目する理由は二点ある。

第一に、デンマークが成人教育発祥の地であり、伝統的に市民のイニシアティブによる学習機会の創出が重視されてきた社会だからである。デンマーク発祥の成人教育機関として知られる国民高等学校(folkehøjskole)は、19世紀、農閑期の農民たちが一つの場所に逗留し母国語で聖書や歴史を学ぶ学校として始まった。20世紀以降は、若者が進路選択の猶予期間を過ごす場として活用されている。なかでも1980年代以降、都市部に開設された通学制国民高等学校(daghøjskole)は、若者の自立支援に一定の成果を上げているが、このような学習機会が現代の若者のライフコースにとってどのような意味をもつのかを明らかにしたい。

第二に、デンマークがEUの生涯学習政策の影響下にあるからである。2000年欧州理事会によってリスボン戦略が打ち出されて以降、ヨーロッパでは「生涯学習」が広義の教育を推し進める中心概念となっている(Gravani&Zarifis, 2014, Challenging the 'European Area of Lifelong Learning', Springer)。デンマークにおける若者の自立支援も、ヨーロッパの政策によって左右されてきた。例えば、社会的統合の必要性を背景

にヨーロッパで現在、優先課題とされているアクティブ・シチズンシップは、教育から労働への移行期に何らかの理由で困難な状況にある個人に対して強く影響をもつ一方で、労働だけではなく社会的活動においても文化的同化を強いる包摂の論理として働く場合もある(Jansen&Chioncel&Dekkers, 2006, Social Cohesion and Integration, British Journal of Sociology of Education, 27(02):189-205)。このような葛藤に対し、個別の生涯学習実践や関係者がどのように対応しているのかを明らかにすることが本研究の目的だった。

3. 研究の方法

本研究では、文献調査と聞き取り調査の二つを用いた。(1)デンマークの国民高等学校の歴史と通学制国民高等学校に関する歴史的経緯および法律の変遷については、通学制国民高等学校協会の資料を当たることができた。また(2)ヨーロッパの生涯学習政策の近年の動向についての理解については、北欧教育学会およびヨーロッパ教育学会の論文や学会への参加により知識を深めることができた。さらに(3)聞き取り調査に備える。聞き取り調査に関しては、(1)通学制国民高等学校協会、(2)学校を運営する非営利組織、(3)学校の運営スタッフに対し、全11カ所、20名の関係者に対する半構造化インタビューを実施することができた。

4. 研究成果

デンマークにおける生涯学習実践の構造に関して、文献調査に基づく歴史的および思想的考察、そして聞き取り調査を用いた社会学的考察を行い、その結果、次の点がわかった。第一に、政治学の領域で論じられている「福祉国家の再編」問題がデンマークにおいても教育と雇用を結びつける生涯学習政策によって対応されてきた点、第二に、その際、フォーマルな教育機関、ノンフォーマルな教育機関、そしてNGOでの成人教育プログラムにおいて対応している点、第三に、そのすべてのプログラムにおいて、デンマークにおけるデモクラシー思想が重視されており、それが社会的統合(social integration)の観点から追求されている点である。

2015年度は、デンマークの生涯学習実践に関し、若者の自立支援をどのように行っているかを明らかにするために、デンマークの各「市(kommune)」レベルの実践において、EU・国家・市の政策がどのように関係しているのかという点について調査を進めた。文献研究と調査研究の概要は次のとおりである。文献研究として、デンマークの社会教育に関心をもつ4名の比較教育学、政治教育学の研究者と国内にて「デンマーク教育研究会」を発足させ、2015年度は3回の会合をもった。代表者もこの会合で報告を行い、有力なコメントをもらった。また調査研究として、2016年2

月にはデンマークコペンハーゲン市郊外ハスレウ市の通学制国民高等学校1カ所と、コペンハーゲン市ノアプロ地区にあるNPOによる移民支援団体1カ所を訪問し、予備調査を行った。

2016年度は、通学制国民高等学校協会、および各校の校長およびスタッフに対するインタビュー調査を実施した。コペンハーゲンでは、協会会長に対するインタビューおよび通学制国民高等学校3校の調査を実施した。2017年3月には、北欧比較教育学会および北欧教育研究学会の大会に参加し、後者では「成人教育およびインフォーマル学習」のセッションにおける発表報告およびセッション司会を務めた。

2017年度は、オーフスおよびコペンハーゲンにおいて、通学制国民高等学校の校長およびスタッフに対するインタビュー調査を行った。またEU以外の国であるスイス・チューリヒの国民高等学校を訪問し見学することもできた。

このように、研究費予算の大半は、デンマークへの渡航に用いられた。研究費受給期間中、デンマーク(ヨーロッパ)への渡航は合計、4回実施した。2016年2月にはNGOと通学制国民高等学校への訪問、2016年8月には通学制国民高等学校、2017年3月にはNERAでの学会報告が実現した。2017年8月にも通学制国民高等学校への訪問調査が実現できた。また2017年12月には、研究代表者が代表を務めるデンマーク教育研究会が主催するシンポジウムを開催した。デンマークの国民高等学校に詳しい研究者および若手実践家の合計8名をスピーカーに迎え、約100名の一般参加者とともに、デンマークと日本の教育についての問題関心を共有することができた。

研究開始当初から大きく変化しているため、継続して研究課題だと考えられるのは次の3点である。

第一に、社会的統合という課題について、欧州連合で提唱されていることは十分に承知していたが、欧州連合の一加盟国であるものの比較的同質性の高いデンマークでは、二次的な問題だと予想していた。しかし、2008年以降の若者を対象とする生涯学習実践の政策のなかでは、予想以上に社会的統合が問題とされており、引き続き、社会教育や生涯学習を通じた社会的統合がデンマーク社会の場合とはくに重視されていることがわかった。第二に、福祉国家の再編に関連する「協働」の観点からすると、仮説どおりデンマークの政策は、行政とボランティアセクターとの協働によって成立していることがわかった。ただしそれは、ボランティアセクター側の自立に大きく依存しており、日本社会の在り方とすぐに比較できるわけではない。ただし行政や政府やボランティアセクターを活用しようとする例も見られる可能性があることもわかった。この点については継続して

考察しなければならない。第三に、デンマークにおけるデモクラシー思想の影響である。ハル・コック、ニコライ・グルントヴィなど、デンマーク思想を形成してきた近現代の思想家の文献も読解してきたが、パトリオティズムと多文化主義、社会民主主義とコミュニタリアニズムといった、反発しながらも両立させる思想的源泉が、デンマークの場合はどこにあるのかを研究しなければならない。デンマークの社会思想史を専門とする小池直人(2018)はこの思想的源泉を「共同社会(Samfund)」と表現しているが、その内実がどのような系譜を経て成立しているのか、現在の教育思想においてどのように活かされているのかについては明らかではない。この点についても継続して研究する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

坂口緑, 2015, 「ソーシャル系大学とは何か——市民大学の系譜から見る「シブヤ大学」」『社会教育』5月号44-52頁<査読なし>

坂口緑, 2015, 「OECD『国際成人力調査』の概要と日本の成人力」『日本生涯教育学会年報』第36号141-150頁<査読なし>

坂口緑, 2015, 「社会的統合をめぐる規範理論の所在——リベラル・ナショナリズムとコミュニタリアニズムの思想を手がかりに」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』第8号73-89頁<査読あり>

坂口緑, 2016, 「新しい市民大学の系譜と類型」『日本生涯教育学会論集・37』13-22頁<査読あり>

坂口緑, 2016, 「地域のなかの「外」へ開く——新しい市民大学の事例から考える」『月刊公民館』9月号12-15頁<査読なし>

坂口緑, 2016, 「公益活動と自発的結社——市民社会の30年を考える」『社会教育』12月号18-23頁<査読なし>

坂口緑, 2018, 「ポスト・コミュニタリアニズムの展開——『リベラル・コミュニタリアン論争』以後の位相」明治学院大学社会学部付属研究所『研究所年報』第48号57-64頁<査読なし>

〔学会発表〕(計 4 件)

坂口緑, 「新しい市民大学の系譜と類型」
日本生涯教育学会第 36 回大会 (2015 年
11 月 8 日)

Midori Sakaquchi, Education of
recognition: a case of Daghøjskole in
Denmark, Network1, Adult learning and
informal education, The 45th Congress
of NERA, 2017.3.21, Aalborg University
Copenhagen

坂口緑, 「承認の教育」日本生涯教育学
会第 37 回大会 (2017 年 11 月 7 日)

坂口緑, 「通学制国民高等学校の事例報
告」日本・デンマーク外交関係樹立 150
周年記念デンマーク教育研究会主催シン
ポジウム「Learning in Life, Learning
for Life」(2017 年 12 月 10 日)

〔その他〕

デンマーク教育研究会主催「日本・デンマ
ーク外交関係樹立 150 周年記念 Learning in
Life, Learning for Life 私たちはデンマ
ークから何を学び何をを目指すのか」(シンポジ
ウム報告書) 2018 年 5 月 21 日発行

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂口緑 (SAKAGUCHI, Midori)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号: 10339575